

上席研究員 吉村 健司(左)

上席研究員 北内 義弘(右)



# 電力を支える

# 電力系統安定度解析プログラム

今や社会のインフラのひとつとして、あたかも空気のように利用されて いる電力。日本の停電率は諸外国に比べて低く、社会の安定と暮らしの安 心を支えている。その背景には、発電から消費に至るまでの電力系統を、 いかに安定に運用するかという不断の努力がある。それを強力に支援して いるのが、電力中央研究所が開発した「電力系統安定度解析プログラム」だ。

### **\* 情**緻な予測が電力の安定供給を支える

電気は備蓄することができない。そこで電力各社は、時 々刻々と変化する需要変動を、1日、1ヶ月あるいはもっと 長期間で予測し、供給体制を整備している。猛暑日などの 需要が急激に変化する時季も含め、需給のバランスのとれ た電力供給体制を整えているからこそ、電力の安定供給が 一年中絶えず保たれる。

発電所と消費地は、送電線、配電線、変電所などを通じ てつながっている。つまり、電力系統は、落雷など突然の 事故により、いずれかの電力設備が一時的に使用不能にな

ると広域に影響を及ぼしてしまうことがある。さらに、送 電には、熱容量、周波数、電圧、安定度という4つの制約 条件があり、どれ1つでも許容範囲から外れれば、停電や 事故につながる恐れがある。電力各社にとって、制約条件 のすべてをクリアできるかどうかの予測も不可欠なのだ。 このほか、定期点検のために発電設備が停止可能かといっ た予測も重要である。

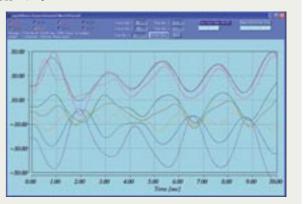
これらの電力の安定供給をおびやかす多種多様な事象や 制約条件を克服するために、電中研は1980年に、「電力系統 安定度解析プログラム(CRIEPI's Power system Analysis

#### CPATによって送電の4つの制約が克服される 落雷事故など 発電所 輸送力 F:周波数による制約 : 熱容量による制約 S:安定度による制約 V:電圧による制約 雷圧計 発電量と消費量の周波数 つかがりあった電力系統 抵抗分により発熱(過負 雷力季亜が増えると電圧 荷)すると、制御装置が 全体は、一部がパランス のバランスが常にとれて を維持できなくなり停電 作動して停電につながる いないと周波数が乱れ電 をくずすと全体に影響を 安定供給できる範囲 気機器の故障につながる

#### 大容量発電機を模擬した小型発電機(左)と計算結果画面(右)

アナログとデジタルの組み合せにより、現象を捉えた緻密なシミュレーションが可能となる。





Tool: CPAT)」を開発した。現在、わが国のすべての電力 会社で用いられ、電力の安定供給を根底から支えている。

# シミュレーター実験でモデルの有効性を実証

CPATは汎用ソフトウエアで、潮流解析、過渡安定度解 析、定態安定度解析という3つの代表的なツールを柱にする。 さらに、各電力会社の環境やニーズに合わせた細かな補助 ツールも用意されている。将来予想される系統条件だけで なく、過去の故障時の電力動揺を再現させて、解析するこ ともできる。

CPATのシミュレーションモデル(計算式)は、電中研が オリジナルで開発し、改良もすべて自前で行っている。電 中研は実験設備を用いた現象解析でも高い技術力を誇り、 システム技術研究所には、世界でも類を見ない電力系統シ ミュレーターを備えている。100kVAの回転型模擬発電機 や変圧器、交流・直流変換器や送電線の模擬コイルなど、 実際の電力系統の要素を小型アナログモデルで再現し、先 の4つの制約条件下における電力系統の現象を模擬するこ とができる。将来必要となるであろう制御・保護技術が開 発され、解析ツールとなるモデルが構築されると、ここで の実験によって有効性を検証しており、信頼性に裏付けを 与えている。

# プログラム改良と人材育成で更なる進化を

CPATは、毎年電力会社からのリクエストに基づいて改 良を重ねる。常に現場からのフィードバック情報と最新の 機能が盛り込まれるのだ。吉村健司氏は「電力系統はすべ てつながっているので、共通のツールを用いて安定性を保 障することが、日本全体の安心につながります。その体制 を支えているのがCPATなのです」と胸を張る。

CPATの威力を十分享受するためには、シミュレーショ ンの結果を判断する能力をユーザーが備えていなければな らない。このため、電中研では、ユーザーの育成にも力を 注ぐ。電中研では1983年から年2回、各電力会社の担当者 を対象に、基礎と応用コースに分けて各1週間の研修を開 催している。応用コースでは、小型アナログモデルも駆使 し、発電機の同期が保てなくなる脱調現象など、現実には 極めて起こりにくい現象も再現できる。

こうした一連の取り組みについて、北内義弘氏は、「停電 の防止はもちろん、何をすれば電力系統が不安定になるか が正確に分かれば、過剰な設備投資をせずに済み、経済面 でも貢献できます。諸外国に比べれば、日本は1桁以上停 電率が低いのですが、電力会社との二人三脚で、さらに盤 石なものにしたい」と語る。

